

令和 5 年度

東温市公営企業会計決算審査意見書

東温市水道事業会計

東温市下水道事業会計

東温市監査委員

東 温 監 第 31 号
令和 6 年 8 月 30 日

東温市長 加 藤 章 様

東温市監査委員 竹 村 俊 一

同 渡 部 繁 夫

令和 5 年度東温市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度東温市公
営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 日	1
3 審 査 の 場 所	1
4 審 査 の 方 法	1
5 審 査 の 結 果	1

東温市水道事業会計

1 事 業 の 概 要	2
2 予 算 執 行 状 況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 企業債の残高状況	6
6 財 務 の 分 析	7
7 む す び	8

東温市下水道事業会計

1 事 業 の 概 要	1 0
2 予 算 執 行 状 況	1 1
3 経 営 成 績	1 2
4 財 政 状 態	1 4
5 企業債の残高状況	1 4
6 財 務 の 分 析	1 5
7 む す び	1 6

凡 例

- 1 本文及び表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、決算書及び決算付属書類と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度東温市水道事業会計決算

令和5年度東温市下水道事業会計決算

2 審査の期日 令和6年7月22日

3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

4 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、これら書類の計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否かについて審査した。

また、主要な施策の成果等、事業実態の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、令和5年度経営成績及び令和5年度末の財政状態を正確かつ適正に表示しているものと認められた。

東 温 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和5年度末の給水人口は3万2,107人で前年度と比較して171人(0.5%)の減、給水戸数は1万3,202戸で前年度と比較して31戸(0.2%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は97.37%で前年度と比較して0.02%増加しており、全国平均が87.03%であることから高い普及率となっている。

有収水量は336万2,581 m³(一日平均9,187 m³)であり、前年度と比較して約3万7千m³の減となっている。

1日当りの配水能力に対する日平均配水量の割合をいう施設利用率は52.26%で、全国平均59.40%を下回り、1日当りの配水能力に対する日最大配水量の割合をいう最大稼働率は57.28%で、全国平均75.74%を下回っている。

有収水量1 m³あたりの水を配水するために要した費用をいう給水原価は、前年度と比較して8.96円減少して218.11円となったが、全国平均165.77円を大きく上回っている。給水原価が大幅な減となったのは、減価償却費及び支払利息等の経常費用の減少によるものである。

有収水量1 m³あたりの給水収益をいう供給単価は、前年度と比較して1.17円増加して157.84円となっており、全国平均155.32円を上回っている。

給水原価と供給単価の関係は、経営面からは「給水原価≦供給単価」が望ましい。給水原価は、減価償却に伴い長期的には全国水準に近づくものと思われるが、当面の間、供給単価との乖離が続くと考えられる。

工事の実施状況については、上林水源地改修工事、川内地区配水管更新工事(1工区)、川内地区重要給水施設配水管耐震化工事(1工区)、下水道工事及び田窪第2工業団地整備事業に伴う水道管移設工事等を行っている。

水道事業の実績

項 目			単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口			人、%	32,974	33,157	△183	△0.6
給水区域内人口			人、%	32,325	32,496	△171	△0.5
給水人口			人、%	32,107	32,278	△171	△0.5
給水戸数			戸、%	13,202	13,171	31	0.2
総配水量			m ³ 、%	3,915,203	4,037,712	△122,509	△3.0
内 訳	有 効	有収水量	m ³ 、%	3,362,581	3,400,051	△37,470	△1.1
	水 量	無収水量	m ³ 、%	8,913	12,755	△3,842	△30.1
	無効水量		m ³ 、%	543,709	624,906	△81,197	△13.0
有収率			%	85.89	84.21	1.68	(82.40)
配水管延長			千m、%	378	377	1	0.3
普及率(対行政区域内人口)			%	97.37	97.35	0.02	(87.03)
普及率(対計画給水人口)			%	102.51	103.06	△0.55	(88.67)
普及率(対給水区域内人口)			%	99.33	99.33	0.00	0.0
施設利用率			%	52.26	54.04	△1.78	(59.40)
最大稼働率			%	57.28	64.03	△6.75	(75.74)
給水原価（税抜き）			円	218.11	227.07	△8.96	(165.77)
供給単価（税抜き）			円	157.84	156.67	1.17	(155.32)

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調書経営分析表、水道事業経営指標(令和4年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 8 億 1,027 万円に対して決算額 8 億 1,592 万 3 千円で、執行率は 100.7%となっている。前年度と比較して、決算額は 5,914 万 3 千円 (6.8%) の減となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 1,233 万 7 千円に対して決算額は 9 億 3,103 万 4 千円で、執行率は 92.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 7,922 万 4 千円 (7.8%) の減となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 1 億 1,511 万 1 千円上回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和5年度			令和4年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的収入	営業収益	590,286	592,677	100.4	595,711	△3,034	△0.5
	営業外収益	219,983	223,246	101.5	279,355	△56,109	△20.1
	特別利益	1	0	0.0	0	0	-
	計	810,270	815,923	100.7	875,066	△59,143	△6.8
収益的支出	営業費用	841,900	756,805	89.9	785,089	△28,284	△3.6
	営業外費用	153,961	160,698	104.4	174,881	△14,183	△8.1
	特別損失	14,476	13,531	93.5	50,288	△36,757	△73.1
	予備費	2,000	0	0.0	0	0	-
	計	1,012,337	931,034	92.0	1,010,258	△79,224	△7.8
収支差引額		△202,067	△115,111	57.0	△135,192	20,081	14.9

(注) 営業外費用には消費税納付税額等を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 9,100 万 6 千円に対して決算額 3 億 2,555 万 2 千円で、執行率は 83.3%となっている。前年度と比較して、決算額は 1,680 万 2 千円 (5.4%) の増となっている。決算額の主なものは、出資金 2 億 7,766 万 5 千円、工事負担金 3,318 万 2 千円となっている。

資本的支出は、予算額 9 億 5,001 万 8 千円に対して決算額 8 億 4,056 万 6 千円で、執行率は 88.5%となっている。前年度と比較して、決算額は 2 億 6,366 万 3 千円 (45.7%) の増で、決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 5 億 1,144 万 7 千円、投資 1 億 7,514 万 5 千円、建設改良費として送配水施設等改良費 1 億 2,335 万 7 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 5 億 1,501 万 4 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和5年度			令和4年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
資本的収入	企業債	47,100	0	0.0	0	0	-
	国庫支出金	18,125	7,500	41.4	0	7,500	皆増
	工事負担金	41,994	33,182	79.0	26,126	7,056	27.0
	出資金	277,665	277,665	100.0	273,879	3,786	1.4
	加入金	6,122	7,205	117.7	8,745	△1,540	△17.6
	計	391,006	325,552	83.3	308,750	16,802	5.4
資本的支出	建設改良費						
	送配水施設等改良費	199,882	123,357	61.7	46,837	76,520	163.4
	受託水道施設改良費	37,300	29,957	80.3	24,500	5,457	22.3
	固定資産購入費	1,389	660	47.5	595	65	10.9
	小計	238,571	153,974	64.5	71,932	82,042	114.1
	企業債償還金	511,447	511,447	100.0	504,971	6,476	1.3
	投資	200,000	175,145	87.6	0	175,145	皆増
	計	950,018	840,566	88.5	576,903	263,663	45.7
収支差引額		△559,012	△515,014	92.1	△268,153	△246,861	92.1

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額7億6,210万円で、前年度と比較して5,895万5千円(7.2%)の減となっている。営業収益のうち、給水収益は5億3,074万2千円で、前年度と比較して193万円(0.4%)の減、営業外収益は、5,610万7千円(20.1%)の減となっている。

経常費用は、決算額8億7,233万5千円で、前年度と比較して4,104万8千円(4.5%)の減となっている。営業費用の主なものは、減価償却費4億4,225万8千円、原水及び浄水費1億8,709万9千円で、営業外費用の主なものは、支払利息1億3,792万2千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額(経常損益)は、1億1,023万5千円で、特別損益を加算した令和5年度の純損失は、1億2,376万1千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和5年度	令和4年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常収益	営業収益	538,865	541,713	△2,848	△0.5
	営業外収益	223,235	279,342	△56,107	△20.1
	計	762,100	821,055	△58,955	△7.2
経常費用	営業費用	733,981	761,048	△27,067	△3.6
	営業外費用	138,354	152,335	△13,981	△9.2
	計	872,335	913,383	△41,048	△4.5
経常損益		△110,235	△92,328	△17,907	19.4
特別損益	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	13,526	45,717	△32,191	△70.4
当年度純利益(純損失)		△123,761	△138,045	14,284	△10.3
総収益		762,100	821,055	△58,955	△7.2
総費用		885,861	959,100	△73,239	△7.6

(2) 給水収益の状況

現年度分の水道料金収入は 5 億 8,381 万 6 千円で、前年度と比較して 4,802 万 7 千円 (9.0%) の増となっている。内訳は、一般用が 5 億 1,493 万 8 千円で、全体の 88.2% を占め、次いで官公署用が 4,795 万円、愛媛大学医学部が 1,932 万 6 千円の順となっている。

使用水量は、一般用と愛媛大学医学部が減少しており、全体で 2 万 2,082 m³ (0.7%) の減となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	水 道 料 金			使 用 水 量		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減率 (C-D)/D
一般用	514,938	468,006	10.0	3,116,995	3,138,932	△0.7
愛媛大学医学部	19,326	23,513	△17.8	70,054	85,420	△18.0
官公署用	47,950	44,033	8.9	171,484	159,710	7.4
臨時用	1,602	237	575.9	4,048	601	573.5
合 計	583,816	535,789	9.0	3,362,581	3,384,663	△0.7

(3) 水道料金の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて 6 億 995 万 7 千円で、そのうち収納額は 5 億 8,324 万 7 千円 (収納率 95.6%)、未納額 2,670 万 9 千円、不納欠損額は 79 円となっている。

現年度分の収納率は令和 4 年度 99.3%、令和 5 年度 99.0% と高い収納率を維持している。未納額は、令和 4 年度 358 万 6 千円、令和 5 年度 583 万円となっており増加傾向にある。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和 4 年度 27 万 5 千円、令和 5 年度 79 円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努められたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和5年度					令和4年度
	調定額 (A)	収 納 額 (B)	未 納 額	不納欠損額	収 納 率 (B/A)	収 納 率
現年度分	583,816	577,986	5,830	0	99.0	99.3
過年度分	26,141	5,261	20,879	0	20.1	23.6
合 計	609,957	583,247	26,709	0	95.6	95.3

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が 4 億 6,081 万 1 千円 (構成比 52.0%)、次いで物件費その他が 1 億 5,789 万 5 千円 (構成比 17.8%)、支払利息等が 1 億 3,792 万 2 千円 (構成比 15.6%) となっている。

また、減価償却費等は 1,345 万 1 千円 (2.8%) の減、物件費その他は 522 万 4 千円 (3.2%) の減で、新たな投資がない限り今後とも減少する見込みとなっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
人件費	38,073	4.3	40,135	4.2	△2,062	△5.1
動力費	77,634	8.8	88,404	9.2	△10,770	△12.2
物件費その他	157,895	17.8	163,119	17.0	△5,224	△3.2
減価償却費等	460,811	52.0	474,262	49.4	△13,451	△2.8
支払利息等	137,922	15.6	147,464	15.4	△9,542	△6.5
特別損失	13,526	1.5	45,716	4.8	△32,190	△70.4
合 計	885,861	100.0	959,100	100.0	△73,239	△7.6

4 財政状態

資産の部は、合計額が141億4,874万3千円で、前年度と比較して4億4,958万7千円(3.1%)の減となっている。その内訳は、固定資産が122億9,084万6千円、流動資産が18億5,789万7千円であり、資産合計の86.9%が固定資産となっている。流動資産の減少は、国債等の購入により現金預金が増加したことによるものである。

負債・資本の部は、合計額が資産と同額の141億4,874万3千円で、その内訳は、固定負債が67億3,737万9千円、流動負債が6億814万8千円、繰延収益が35億6,903万6千円、資本金が48億242万4千円の黒字、剰余金が15億6,824万4千円の赤字であり、負債・資本合計の47.6%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項 目	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減率 (C-D)/D
固定資産	12,290,846	12,434,267	△1.2	固定負債	6,737,379	7,258,456	△7.2
流動資産	1,857,897	2,164,063	△14.1	流動負債	608,148	595,175	2.2
(減価償却累積)	△9,143,701	△8,740,338	4.6	繰延収益	3,569,036	3,664,423	△2.6
				資本金	4,802,424	4,524,759	6.1
				剰余金	△1,568,244	△1,444,483	8.6
				(資本剰余金)	60,216	60,216	0.0
				(利益剰余金)	△1,628,460	△1,504,699	8.2
合 計	14,148,743	14,598,330	△3.1	合 計	14,148,743	14,598,330	△3.1

5 企業債の残高状況

令和4年度末における企業債残高は、77億6,990万3千円で、令和5年度中の新たな企業債の発行はなく、元金を5億1,144万7千円償還し、令和5年度末残高は72億5,845万6千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億4,936万8千円が見込まれ、その後も当面の間は、概ね6億円台の償還予定となっている。

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年 度 中 異 動		令和5年度末残高
		借 入 額	償 還 額	
企業債残高	7,769,903	0	511,447	7,258,456

企業債償還予定表

(単位: 千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和6	649,368	—	6,737,379	令和12	615,549	94.8	3,432,020
令和7	649,368	100.0	6,206,481	令和13	593,240	96.4	2,894,928
令和8	649,368	100.0	5,665,567	令和14	518,230	87.4	2,423,186
令和9	649,368	100.0	5,114,439	令和15	482,400	93.1	1,978,690
令和10	649,369	100.0	4,552,894	令和16	431,576	89.5	1,576,843
令和11	649,058	99.9	3,981,038	令和17	358,053	83.0	1,241,340

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は 86.87% で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は 47.62% で全国平均値を上回っているのは、企業債を財源として短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は 48.08% で全国平均より低い値となっているのは、平成 11 年度から平成 29 年度の統合簡易水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましく、本市は 90.77% で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100% を下回ると不良債務が発生していることになり、本市は 305.50% で全国平均は下回っているものの、不良債務は発生していない。

総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100% を下回ると赤字経営である。本市は 86.03% で赤字経営となっているのは、減価償却費が大きな原因となっており、長期的には改善に向かうと見込まれる。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100% を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は 74.23% で全国平均を下回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100% を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要性が生じる。本市は 115.64% で、企業債償還元金が令和 11 年度まで増加する見込みの中、減価償却費は平成 30 年度にピークを迎えていることから、当面の間は 100% を上回るものと予測される。

(単位: %、回)

		令和5年度	令和4年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	86.87	85.18	86.69
	固定負債構成比率	47.62	49.72	28.52
	自己資本構成比率	48.08	46.20	67.52
財務比率	固定資産対長期資本比率	90.77	88.80	90.27
	流動比率	305.50	363.60	335.82
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	86.03	85.61	109.15
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	74.23	71.93	89.61
回転率	固定資産回転率(回)	0.044	0.043	0.077
	流動資産回転率(回)	0.271	0.251	0.502
	未収金回転率(回)	7.632	9.302	6.184
企業債償還元金対減価償却費比率		115.64	110.02	93.21

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調書経営分析表、水道事業経営指標(令和4年度)による。

2. 全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

7 むすび

令和5年度の経営成績については、総収益が7億6,210万円で前年度に比べて7.2%の減となっており、その主な要因は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免を行うにあたり、他会計負担金を充てていたが、令和5年度については、この様な他会計負担金による大きな収益が発生しなかったためである。総費用は8億8,586万1千円で前年度に比べて7.6%の減となっており、その主な要因は、統合簡易水道事業の完了に伴う減価償却費や平成24年度がピークであった支払利息等が減少したためである。その結果、当年度純損失は1億2,376万1千円で前年度に比べて10.3%の減となっており、1,428万4千円改善している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が47.62%(全国平均28.52%)、自己資本構成比率が48.08%(全国平均67.52%)となっており、全国平均と比較すると経営の安全性が低い数値となっているが、これらは企業債を財源として短期的に設備投資を行った影響であると言える。

財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が90.77%(全国平均90.27%)、流動比率が305.50%(全国平均335.82%)となっており、良好な数値を示している。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が86.03%(全国平均109.15%)、営業収益対営業費用比率が74.23%(全国平均89.61%)で赤字経営となっているが、減価償却費が大きな原因となっており長期的には改善に向かうことが見込まれる。

主な事業については、上林水源地改修工事、川内地区配水管更新工事(1工区)、川内地区重要給水施設配水管耐震化工事(1工区)、下水道工事及び田窪第2工業団地整備事業に伴う水道管移設工事等を実施しており、当年度末の給水人口は3万2,107人、普及率(対行政区内人口)は97.37%、有収水量は約336万 m^3 、有収率85.89%となっている。また、経営の効率化を図ることにより、供給単価が157.84円、給水原価が218.11円となっており、供給単価に対する給水原価の割合をいう料金回収率は72.37%で、前年度の69.00%から3.37%改善している。

最後に、最大稼働率が57.28%(全国平均75.74%)となっていることから、現状では、過大

な施設となっているため、ダウンサイジング等の実施など、中長期的な課題を含め、歳出削減を行うとともに、更なる財源の確保を通じて健全な経営に努められたい。

東 温 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和5年度末の処理人口は2万4,235人で前年度と比較して135人(0.6%)の増、処理戸数は1万1,233戸で前年度と比較して262戸(2.4%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は79.87%で前年度と比較して0.92%の増となっている。

有収水量は267万9,865 m³(一日平均7,322 m³)であり、前年度と比較して約1万6千m³の減となっている。

晴天時の1日当りの処理能力に対する日平均処理水量の割合をいう施設利用率は50.30%で、全国平均50.2%と同水準となっている。

有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用をいう汚水処理原価は、179.39円となっており、全国平均175.39円を上回っている。

有収水量1 m³あたりの使用料収入をいう使用料単価は、185.96円となっており、全国平均151.69円を上回っている。

汚水処理原価と使用料単価の関係は、経営面からは「汚水処理原価≦使用料単価」が望ましく、概ね達成できている。

工事の実施状況については、公共下水道事業において、志津川・横河原地区污水管渠整備(856m)及びストックマネジメント計画に基づいた機械設備・電気設備改築更新工事(重信、川内浄化センター)を行っている。

下水道事業の実績

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口	人、%	32,974	33,157	△183	△0.6
処理区域内人口	人、%	26,336	26,179	157	0.6
処理人口	人、%	24,235	24,100	135	0.6
処理戸数	戸、%	11,233	10,971	262	2.4
総汚水処理水量	m ³ 、%	2,592,778	2,547,201	45,577	1.8
有収水量	m ³ 、%	2,679,865	2,695,888	△16,023	△0.6
有収率	%	103.36	105.84	△2.48	(95.2)
総汚泥処分量	m ³ 、%	21,431	22,245	△814	△3.7
污水管延長	千m、%	191	190	1	0.5
普及率(対行政区域内人口)	%	79.87	78.95	0.92	1.2
普及率(対全体計画人口)	%	110.28	109.63	0.65	0.6
接続率	%	92.02	92.06	△0.04	0.0
施設利用率	%	50.30	49.86	0.44	(50.2)
最大稼働率	%	60.70	59.97	0.73	1.2
汚水処理原価(税抜き)	円	179.39	175.99	3.4	(175.39)
使用料単価(税抜き)	円	185.96	181.41	4.55	(151.69)

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和4年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、公共下水道事業の処理区域内人口1万人以上5万人未満かつ、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満かつ、供用開始後15年以上25年未満の事業体の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 11 億 9,015 万 6 千円に対して決算額 11 億 3,029 万 9 千円で、執行率は 95.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 1 億 1,278 万 5 千円 (9.1%) の減となっている。

収益的支出は、予算額 9 億 9,892 万 7 千円に対して決算額は 9 億 4,495 万 2 千円で、執行率は 94.6%となっている。前年度と比較して、決算額は 1 億 113 万 1 千円 (9.7%) の減となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 1 億 8,534 万 7 千円下回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和5年度			令和4年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的収入	営業収益	576,627	549,001	95.2	538,104	10,897	2.0
	営業外収益	552,918	525,284	95.0	666,485	△141,201	△21.2
	特別利益	60,611	56,014	92.4	38,495	17,519	45.5
	計	1,190,156	1,130,299	95.0	1,243,084	△112,785	△9.1
収益的支出	営業費用	878,829	823,675	93.7	923,458	△99,783	△10.8
	営業外費用	115,338	121,172	105.1	122,470	△1,298	△1.1
	特別損失	760	105	13.8	155	△50	△32.3
	予備費	4,000	0	0.0	0	0	-
	計	998,927	944,952	94.6	1,046,083	△101,131	△9.7
収支差引額		191,229	185,347	96.9	197,001	△11,654	△5.9

(注) 営業外費用には消費税納付税額等を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 485 万円に対して決算額 4 億 4,995 万 1 千円で、執行率は 89.1%となっている。前年度と比較して、決算額は 8,607 万 3 千円 (16.1%) の減となっている。決算額の主なものは、企業債 1 億 4,310 万円、他会計補助金 2 億 1,786 万円となっている。

資本的支出は、予算額 8 億 1,068 万 5 千円に対して決算額 7 億 4,491 万円で、執行率は 91.9%となっている。前年度と比較して、決算額は 8,854 万 5 千円 (10.6%) の減となっている。決算額は、企業債償還金 (元金) 5 億 3,015 万 8 千円、建設改良費として管路建設費 1 億 9,096 万 8 千円、処理場建設改良費 2,378 万 4 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 2 億 9,495 万 9 千円上回っており、内部留保資金と剰余金処分数から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和5年度			令和4年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
資本的収入	企業債	188,800	143,100	75.8	201,400	△58,300	△28.9
	他会計補助金	217,892	217,860	100.0	217,427	433	0.2
	補助金	82,250	73,881	89.8	96,790	△22,909	△23.7
	負担金	15,908	15,110	95.0	20,407	△5,297	△26.0
	計	504,850	449,951	89.1	536,024	△86,073	△16.1
資本的支出	建設改良費	228,054	190,968	83.7	231,881	△40,913	△17.6
	処理場建設改良費	52,472	23,784	45.3	83,502	△59,718	△71.5
	小計	280,526	214,752	76.6	315,383	△100,631	△31.9
	企業債償還金	530,159	530,158	100.0	518,072	12,086	2.3
	計	810,685	744,910	91.9	833,455	△88,545	△10.6
収支差引額		△305,835	△294,959	96.4	△297,431	2,472	△0.8

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額 10 億 2,445 万 1 千円で、前年度と比較して 1 億 3,123 万 3 千円 (11.4%) の減となっている。営業収益のうち、下水道使用料は 4 億 9,835 万 4 千円で前年度を 929 万 6 千円上回り、営業外収益は 1 億 4,120 万円 (21.2%) の減となっている。

経常費用は、決算額 8 億 9,924 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 714 万 9 千円 (10.6%) の減となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 8,817 万 4 千円、処理場費 2 億 4,475 万 9 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 160 万 9 千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額（経常損益）は、1 億 2,520 万 8 千円で、特別損益を加算した令和 5 年度の純利益は、1 億 8,112 万 6 千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和5年度	令和4年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決 算 額 (A)	決 算 額 (B)		
経 常 収 益	営業収益	499,166	489,199	9,967	2.0
	営業外収益	525,285	666,485	△141,200	△21.2
	計	1,024,451	1,155,684	△131,233	△11.4
経 常 費 用	営業費用	797,612	897,690	△100,078	△11.1
	営業外費用	101,630	108,701	△7,071	△6.5
	計	899,242	1,006,391	△107,149	△10.6
経常損益		125,208	149,292	△24,084	△16.1
特 別 損 益	特別利益	56,014	38,495	17,519	45.5
	特別損失	96	141	△45	△31.9
当年度純利益（純損失）		181,126	187,646	△6,520	△3.5
総 収 益		1,080,465	1,194,179	△113,714	△9.5
総 費 用		899,338	1,006,532	△107,194	△10.6

(2) 下水道使用料の状況

現年度分の下水道使用料収入は 5 億 4,817 万 4 千円で、前年度と比較して 1,021 万円 (1.9%) の増となっている。内訳は、一般用が 3 億 4,586 万 8 千円で、全体の 63.1%を占め、事業所用が 1 億 2,761 万 2 千円、愛媛大学医学部が 3,486 万 7 千円となっている。

汚水量は、愛媛大学医学部や事業所用等が減少し一般用が微増したことにより、全体で 1 万 6,023 m³ (0.6%) の減となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	下水道使用料			汚 水 量		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減率 (C-D)/D
一般用	345,868	333,453	3.7	1,863,621	1,848,400	0.8
愛媛大学医学部	34,867	38,886	△10.3	125,482	145,163	△13.6
事業所用	127,612	127,720	△0.1	487,678	503,389	△3.1
その他	39,827	37,905	5.1	203,084	198,936	2.1
合 計	548,174	537,964	1.9	2,679,865	2,695,888	△0.6

(3) 下水道使用料の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて 5 億 6,018 万 3 千円で、そのうち収納額は 5 億 4,731 万 9 千円 (収納率 97.7%)、未納額 1,286 万 4 千円、不納欠損額は 99 万円となっている。

現年度分の収納率は令和 4 年度 99.3%、令和 5 年度 99.2%となっており高い収納率を維持している。未納額は、令和 4 年度 360 万円、令和 5 年度 455 万 2 千円となっており増加傾向である。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和 4 年度 65 万円、令和 5 年度 99 万円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努められたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和5年度					令和4年度
	調定額 (A)	収 納 額 (B)	未 納 額	不納欠損額	収 納 率 (B/A)	収 納 率
現年度分	548,189	543,637	4,552	-	99.2	99.3
過年度分	11,994	3,682	8,312	990	30.7	30.2
合 計	560,183	547,319	12,864	990	97.7	97.7

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が 4 億 8,830 万 8 千円 (構成比 54.3%)、次いで物件費その他が 2 億 2,207 万 1 千円 (構成比 24.7%)、支払利息等が 1 億 160 万 9 千円 (構成比 11.3%) 等となっている。

また、減価償却費等は 1 億 876 万 1 千円 (18.2%) の減、支払利息等は 674 万 1 千円 (6.2%) の減となっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
人件費	44,750	5.0	38,884	3.9	5,866	15.1
動力費	42,504	4.7	46,543	4.6	△4,039	△8.7
物件費その他	222,071	24.7	215,545	21.4	6,526	3.0
減価償却費等	488,308	54.3	597,069	59.3	△108,761	△18.2
支払利息等	101,609	11.3	108,350	10.8	△6,741	△6.2
特別損失	96	0.0	141	0.0	△45	△31.9
合 計	899,338	100	1,006,532	100.0	△107,194	△10.6

4 財政状態

資産の部は、合計額が158億5,785万6千円で、前年度と比較して2億7,234万4千円(1.7%)の減となっている。その内訳は、固定資産が155億3,475万2千円、流動資産が3億2,310万4千円であり、資産合計の98.0%が固定資産となっている。

負債・資本の部は、合計額が資産と同額の158億5,785万6千円で、その内訳は、繰延収益が63億9,472万5千円、固定負債が58億2,727万3千円、剰余金が17億6,071万7千円、資本金が11億7,886万円、流動負債が6億9,628万1千円であり、負債・資本合計の36.7%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項 目	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減率 (C-D)/D
固定資産	15,534,752	15,820,649	△1.8	固定負債	5,827,273	5,784,758	0.7
流動資産	323,104	309,551	4.4	流動負債	696,281	1,087,268	△36.0
(減価償却累積)	△2,090,058	△1,603,605	30.3	繰延収益	6,394,725	6,508,295	△1.7
				資本金	1,178,860	1,178,860	0.0
				剰余金	1,760,717	1,571,019	12.1
				(資本剰余金)	1,083,641	1,075,070	0.8
				(利益剰余金)	677,076	495,949	36.5
合 計	15,857,856	16,130,200	△1.7	合 計	15,857,856	16,130,200	△1.7

5 企業債の残高状況

令和4年度末における企業債残高は、67億5,231万6千円で、令和5年度に新たに1億4,310万円の企業債を発行し、元金を5億3,015万8千円償還し、令和5年度末残高は63億6,525万8千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億3,246万3千円が見込まれ、その後は概ね6億円から3億円の償還予定となっている。

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年 度 中 異 動		令和5年度末残高
		借 入 額	償 還 額	
企業債残高	6,752,316	143,100	530,158	6,365,258

企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和6	632,463	-	5,827,273	令和12	507,646	91.5	2,701,150
令和7	633,793	100.2	5,278,827	令和13	411,513	81.1	2,324,411
令和8	629,841	99.4	4,725,031	令和14	355,954	86.5	1,997,297
令和9	599,081	95.1	4,192,872	令和15	307,485	86.4	1,713,604
令和10	579,666	96.8	3,671,465	令和16	249,388	81.1	1,483,608
令和11	554,563	95.7	3,166,839	令和17	227,412	91.2	1,272,197

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は 97.96% で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は 36.75% で全国平均値を上回っている。これは、短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は 58.86% で全国平均より低い値となっている。これは、平成 7 年度に着手し現在も整備中の公共下水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。また、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましく、本市は 102.46% で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100% を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は 46.40% で全国平均を下回っている。

総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100% を下回ると赤字経営である。本市は 120.14% で黒字経営となっている。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100% を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は 62.58% で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100% を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要性が生じる。現在本市は 108.60% であるが、令和 8 年度をピークに企業債償還元金が増加していく見込みであるため、今後悪化することが予測される。

(単位: %、回)

		令和5年度	令和4年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	97.96	98.06	96.9
	固定負債構成比率	36.75	35.85	30.1
	自己資本構成比率	58.86	57.38	65.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	102.46	105.17	101.2
	流動比率	46.40	28.74	73.5
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	120.14	118.64	105.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	62.58	54.50	65.0
回転率	固定資産回転率(回)	0.032	0.031	0.04
	流動資産回転率(回)	1.568	1.826	1.23
	自己資本回転率(回)	0.054	0.053	0.06
企業債償還額対減価償却額比率		108.60	97.51	137.2

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和4年度)による。

2. 全国平均は、下水道事業の法適用事業体の数値である。

7 むすび

令和5年度の経営成績については、総収益が10億8,046万5千円で前年度に比べ9.5%の減となっており、その主な要因は一般会計繰入金の減によるものである。総費用は8億9,933万8千円で前年度に比べ10.6%の減となっており、その主な要因は、減価償却費等の減によるものである。その結果、当年度純利益は1億8,112万6千円で前年度に比べ3.5%の減となっており、652万円悪化している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が36.75%（全国平均30.1%）、自己資本構成比率が58.86%（全国平均65.7%）となっており、全国平均と比較すると経営の安全性が低い数値となっているが、過年度からの設備投資による結果と言える。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が102.46%（全国平均101.2%）、流動比率が46.40%（全国平均73.5%）となっており、流動資産が少なく財政的安全性が低い状態であるが、法適用直後で流動資産が少ない一方で、設備投資による流動負債が多い結果と言える。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が120.14%（全国平均105.1%）で黒字経営となっている。一方、営業収益対営業費用比率は62.58%（全国平均65.0%）で全国平均を下回っているが、その主な原因は減価償却費で長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、公共下水道事業において令和8年度を目標とした汚水処理の10年概成に向けた汚水管渠整備やストックマネジメント手法に基づく浄化センターの改築更新工事等を実施し、当年度末の処理人口は2万4,235人、普及率（対行政区域内人口）は79.87%、有収水量は約267万9千 m^3 、有収率103.36%となっている。また、汚水処理原価が179.39円、使用料単価が185.96円となっており、使用料単価に対する汚水処理原価の割合をいう経費回収率は103.66%で、使用料で賄うべき経費を適正に回収できていると言える。

なお、合併処理浄化槽の維持管理に係る費用と下水道使用料単価との関係については、公平性の観点により、関係機関と連携し、汚水処理手法間の受益者負担の均衡に配慮した汚水処理施策に努められたい。

最後に、過年度下水道使用料収納率が令和4年度に引き続き微増していることから、今後も引き続き、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。